

全国の公立小中学校の全面空調化を政府が検討

「環境エネルギーネットワーク 21」主任研究員 岸本 哲郎

今年には台風や洪水、火山の噴火などの自然災害が多く発生しました。特に夏は記録的猛暑が続き、熊谷市などでは 40℃を超える日もありました。一般には異常気象と言われていますが異常と言うのは通常と異なる状態を指すのであり、今後はこのような気象が通常になるのではないのでしょうか。やはり地球全体の気候変動の影響が顕在化してきているのかも知れません。ご存知のように岐阜県の病院では空調機の故障が直接の原因かは分かりませんが熱中症によると思われる死者が出るといういたましい出来事も起こってしまいました。熱中症による病院へに搬送者も多く発生した年でした。

そんな中、公立の小中学校の教室への空調導入機運が再び盛り上がってきました。実は、公立小中学校の普通教室への空調設置は、文部科学省が 10 数年前から“100 万教室導入”を打ち出し、学校施設環境改善交付金を用意して促進してきた経緯があります。同省の 2017 年の状況調査によると、普通教室の空調未導入は約 19 万 5,000 室（導入率約 50%）、特別教室（音楽教室、理科教室、図書室、コンピュータ教室など）は未導入は約 28 万 2,000 室（未導入率約 35%）となっているとのことです。

全国の合計では約 50 万教室近くもあることになります。

従来からこれらの為の交付金制度はあったのですが、補助率が概ね 3 割程度であるのに加え、用途が特定されていないのと不公平感を無くすため、全校同時導入が求められることから自治体の単年度事業予算が膨大になり、導入に積極的に踏み切れなかった面もあったようです。

こうした中、今年には記録的猛暑となり熱中症とみられる救急搬送者数（7月）が昨年比倍増の 5 万 4,000 人を超えるという、極めて深刻な事態となったため、これを受け、菅官房長官は 7 月 24 日午前の定例記者会見において、熱波に弱い学童の安全を確保するべく「全国各地で記録的猛暑が続いており、児童・生徒の安全・健康を守るための猛暑対策は緊急の課題だ。今回の猛暑を踏まえ、学校へのエアコン設置を支援していく必要が当然あり、今後、関係省庁において具体的に検討させていく。来年のこの時期に間に合うよう、政府としては責任をもって対応したい」とコメントしました。

8 月に入って動きが具体化の方向に向かい、文部科学省は空調導入に主眼を置いた施設整備費を今年度補正予算として、当初予算の 3.5 倍にあたる 2,400 億円を盛り込む方針を固めました。

因みに、公立小中学校の普通教室の 1 教室あたりの空調能力は概ね 14kw 前後と推定さ

れています。

現在、PACは年間約80万台の市場規模ですが、全面空調化となれば、業務用エアコン業界にとっては、20万台から50万台の特需が発生することになるわけです。

また学校の電力設備は、従来は照明やコピー機などの一部の機器しかなかったため受電容量は建物規模に比べると非常に小さく、PACを導入するとなると新たに受電設備の増強が必要になる場合があります。

ここで注目を浴びるのがガスエンジンヒートポンプエアコン（GHP）です。

GHPはガスがエネルギー源なので受電設備の大幅な増強が必要ないのです。GHPの市場規模はPACに比べると小さく年間約4万台程度ですが、今回の施策によってはPACと同様大きな特需が生まれる可能性があります。しかしこれらの新規需要はGHP各メーカーの生産能力を大きく超えており、どう対応するのかの経営的な課題が残ります

また設置工事は学校の休みの期間しかできないと思いますので、工事が集中することになりその人手などの問題もあります。いずれにしても来年度以降、PAC、GHP業界はバブル期以来の特需に沸くことになるかも知れません。